

## 西能美航路の再々編（案）について

## 1 再々編の基本的な考え方

- 少なくとも向こう5年間は、再々編後の水準で持続可能な見通しのあるものとする。
- 生活航路維持の観点から、サービス水準（三高13往復、中町・高田20往復）以上の便数を確保する。
- 乗船料については現行の水準を維持する。（消費税の税率変更は除く。）
- 積み残しがでないよう、中町・高田航路の朝7時台の便は250人以上の輸送能力を確保する。

## 2 再々編（案）

## 第1案 市営船存続

（三高航路） 16往復→14往復  
 （中町・高田航路） 市営船で運航を継続（50トンクラスの小型船1隻を導入）  
 （年間約5,000万円を公費負担）  
 [便数] 27往復→22往復

三高航路については、向こう5年間（H26～30）で約5千万円の赤字が見込まれるため、収支を均衡させるためには16→14往復の減便が必要。（便数を維持した場合、5%程度の値上げが必要）  
 中町・高田航路については、市営船により航路を維持した場合、小型船を導入したうえで、22往復まで減便しても約2億5千万円（年間約5,000万円）の赤字が見込まれるため、赤字分は一般会計から補てんする。（公費負担しない場合、15%程度の値上げが必要）

## 第2案 公設民営方式（指定管理方式）

（三高航路） 16往復→16往復  
 （中町・高田航路） 企業局交通船を民間事業者へ無償で貸与（修繕費・保険料等は民間で負担）  
 [便数] 27往復→24往復

中町・高田航路と三高航路の運航を民間事業者が一体で行った場合、企業局交通船3隻による運航（公設民営）を条件としても、燃料費や船員費の削減、予備船の外部化、陸上業務の集約化等により年間約1億1千万円の費用の削減が見込まれ、企業局交通船3隻を無償貸与することで、今後5年間、三高航路16往復（現状維持）、中町・高田航路24往復（第1案と比べると2往復の増便）の運航が可能。  
 この場合、当面の予算支出は伴わないが、近い将来、船舶の更新費用が必要となる。

## 第3案 完全民営化

（三高航路） 16往復→16往復  
 （中町・高田航路） 運航を民間事業者へ移譲（50トンクラスの小型船1隻を導入）  
 [便数] 27往復→24往復

中町・高田航路と三高航路の運航を民間事業者へ完全に委ねることにより、3隻のうち1隻について50トン（80人乗り）クラスの小型船を導入した場合、燃料費等の経費の更なる削減（年間約1,300万円）が見込まれ、市からの支援がなくても、今後5年間、第2案同様に三高航路16往復、中町・高田航路24便の運航が可能。  
 この場合、市の負担は生じない。

# 西能美航路再々編(案)の比較表

(第1案) 市営船存続  
(第2案) 公設民営方式  
(第3案) 完全民営化

案	市営船存続	公設民営方式	完全民営化
内容	三高航路は、江田島汽船が単独で運航を維持。中町・高田航路は、小型船を導入のうえ、年間約5,000万円の公費負担を行い、市営船を存続する。	現有的高速船3隻を民間へ無償貸与(指定管理方式)すること。で、三高航路及び中町・高田航路を民間が一体的に運航する。	中町・高田航路の運営から市は撤退し、三高航路及び中町・高田航路を民間が一体的に運航する。中町・高田航路には、民間事業者が小型船を導入する。
料金	現状維持 (消費税増税分を除く。)	現状維持 (消費税増税分を除く。)	現状維持 (消費税増税分を除く。)
便数	(三高航路) 16往復→14往復 (中町・高田航路) 27往復→22往復	(三高航路) 16往復→16往復 (中町・高田航路) 27往復→24往復	(三高航路) 16往復→16往復 (中町・高田航路) 27往復→24往復
住民意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営船存続の要望に応えられない。</li> <li>中町・高田航路だけが市営との不公平感が解消できない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市による船舶の継続保有、民間活力の導入という面で双方の要望にある程度応えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営船存続の要望に応えられない。</li> <li>中町・高田航路だけが市営との不公平感を解消できる。</li> </ul>
航路運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な航路運営による合理化のメリットが受けられない。</li> <li>中町・高田航路については、企業局による主体的な経営改善努力を促すことができる。</li> <li>中町・高田航路については、市営による航路の存続が担保される。(ただし、公費負担には毎年度、議会の承認が必要)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な航路運営による合理化のメリットが受けられる。</li> <li>民間事業者の経営に、市は直接関与できない。</li> <li>中町・高田航路については、船舶を市が保有(指定管理方式)することにより航路の存続が担保できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な航路運営による合理化のメリットが受けられる。</li> <li>民間事業者の経営に、市は直接関与できない。</li> <li>三高航路だけでなく、中町・高田航路についても最終的な航路の存続は民間事業者へ委ねられる。</li> </ul>
料金	<ul style="list-style-type: none"> <li>市(企業局)が決定できる。</li> <li>公費負担をしない場合には15%程度の値上げが必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理方式により、料金に条件を付与することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が運輸局の許可を得て決定するため、市は直接関与できない。</li> </ul>
便数	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面、3案中では最も便数が減少(5往復)する。</li> <li>今後とも便数は市(企業局)で決定できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面、中町・高田航路3往復の減便に留められる。</li> <li>将来的にも指定管理方式により、便数に条件を付与することが可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面、中町・高田航路3往復の減便に留められる。</li> <li>一体的な航路運営により、両航路の弾力的なダイヤ編成が期待できる。</li> <li>サービスマスター(三高13便・中町20便)までは事業者の判断で減便が可能</li> </ul>
財政負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたって市にとっても大きな財政負担が見込まれる。</li> <li>将来的に船舶の更新費用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航路の一体化や民活による経費削減が図れ、当面5年間は市の財政負担は必要ない。</li> <li>将来的に船舶の更新費用が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>航路の一体化や民活により最大の経費削減が図れ、当面5年間は市の財政負担は必要ない。</li> <li>将来的な船舶の更新費用は生じない。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>中町・高田航路については、県の生活航路維持確保事業の支援が受けられない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中町・高田航路についても、県の生活航路維持確保事業の支援対象となる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中町・高田航路についても、県の生活航路維持確保事業の支援対象となる可能性がある。</li> <li>一体的運航・小型船導入により、高速船の三高寄港も可能性がある。</li> </ul>

○メリット ●デメリット

# 中町・高田航路営業費用比較表

現状27往復の市営船存続・公設民営方式・完全民営化での営業費用の比較表

年間営業費用	市営船継続(原案)			市営船継続(改善案)			公設民営方式			完全民営化		
	試算 A	内訳	現状との比較 A'-A	試算 A'	内訳	現状との比較 A'-A	試算 B	内訳	現状との比較 B-A	試算 B	内訳	現状との比較 C-A
燃料費・自動車運転経費	2,521	旅客運賃保険料	△ 871	2,037	定員数(773人→623人)に合わせて削減とし	△ 484	1,650	定員数(773人→615人)に合わせて削減とし	△ 871	1,650	定員数(773人→615人)に合わせて削減とし	△ 871
燃料費・清油費	171,250	軽油166,427千円(206万L×80.79円) オイル4,823千円	△ 30,654	140,596	軽油136,586千円(175万L×78.29円) オイル4,000千円	△ 17,716	153,594	軽油149,594千円(191万L×78.29円) オイル4,000千円	△ 17,716	140,596	小型船による燃費向上(25%)を削減 (B×1/3×0.25)	△ 30,654
運航費	5,542	予品3,596千円(9,560匁×376円) 江田島2,041千円(9,500匁×214円) 船降26千円	△ 643	4,899	小型船導入(ト>数減)による減価	0	5,542	予品3,596千円(9,560匁×376円) 江田島2,041千円(9,560匁×214円) 船降26千円	0	4,999	小型船導入(ト>数減)による減価	△ 643
	32,766	江田島25,690千円(2,140千円×12月) 予品9,500千円(切符・定期7%, 回数券5%) 船降19千円	0	32,766	同左	0	20,000	江田島10,500千円(重運) 予品9,500千円(守品重運)	△ 12,766	20,000	同左	△ 12,766
その他の運航費	8,322	水道光熱費、船員旅費、券売機賃借料ほか	△ 1,322	7,000	数減による水道光熱費等の減	△ 1,322	7,000	数減による水道光熱費等の減	△ 1,322	7,000	同左	△ 1,322
運航費計 B	220,401		△ 33,490	186,911		△ 33,490	186,911		△ 32,288	174,145		△ 46,256
船費	115,186	船員13名 船料45,360千円 手当34,463千円 法定福利費31,363千円	△ 14,953	100,233	船員12名 A×12/13	△ 14,953	75,000	船員12名 総給36,000千円 手当20,000千円 法定福利費19,000千円	△ 40,186	75,000	同左	△ 40,186
	5,682		△ 1,422	4,260	A×3/4	△ 1,422	4,260	同左	△ 1,422	4,260	同左	△ 1,422
	47,406		△ 11,851	35,555	A×3/4	△ 11,851	29,000	8,000千円×3隻+1,000千円	△ 19,406	29,000	同左	△ 19,406
	6,221		△ 1,555	4,666	A×3/4	△ 1,555	4,666	同左	△ 1,555	4,666	同左	△ 1,555
	9,200		1,878	11,078	0	市営船を無償貸与	0	0	△ 9,200	11,078	同左	1,878
			15,000	15,000	15,000	200千円/日×25日×3隻	0	1,620	30千円/日×18日×3隻	1,620	1,620	同左
船料			0			0			0			0
その他の船費			0			0			0			0
船舶購入費			0			0			0			0
船費計 C	183,695		△ 12,903	170,792		△ 12,903	113,546		△ 70,149	124,624		△ 99,071
店費	26,909	事務員3名 船料12,863千円 手当6,306千円 法定福利費7,657千円	0	26,909	同左	0	6,570	事務員1.5名 6,000千円+2,570千円	△ 18,339	8,570	同左	△ 18,339
	4,320	家賃地代、水道光熱費、通信運搬費ほか	△ 1,460	2,860	家賃地代等減価	△ 1,460	2,860	同左	△ 1,460	2,860	同左	△ 1,460
店費計 D	31,229		△ 1,460	29,769		△ 1,460	11,430		△ 19,799	11,430		△ 19,799
費用計 B+C+D+E	495,325		△ 47,853	387,472		△ 47,853	313,089		△ 122,236	310,199		△ 125,126

## 中町・高田航路費用見込(企業局交通船)

現状の形態による往復数の変更費用計及び5年間の営業損益比較表

### 【年間営業収益】A

H24実績	362,699	※臨時運行収入24,317千円を除く。
H25見込み	347,813	
H26見込み	333,767	
H27見込み	320,563	
H28見込み	308,577	
H29見込み	297,297	
H30見込み	286,495	

### 【年間営業費用】

← 220人乗り2隻・80人乗り1隻(予備船は外部) →

(単位:千円)

		H24実績	27往復	26往復	25往復	24往復	23往復	22往復	21往復	
運航費	旅客費・自動車航送取扱費	2,521	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
	燃料潤滑油費	171,250	140,596	135,389	130,181	124,974	119,767	114,560	109,352	
	港費	岸壁使用料	5,542	4,899	4,718	4,536	4,355	4,173	3,992	3,810
		代理店費	32,766	32,766	32,766	32,766	32,766	32,766	32,766	32,766
		その他の運航費	8,322	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
運航費計 B		220,401	186,911	181,523	176,133	170,745	165,356	159,968	154,578	
船費	船員費	115,186	100,233	100,233	100,233	100,233	100,233	100,233	100,233	
	船舶備品・消耗品	5,682	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	
	船舶修繕費	47,406	35,555	35,555	35,555	35,555	35,555	35,555	35,555	
	船舶保険料	6,221	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	
	船舶減価償却費	27,857	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	
	傭船料		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		その他の船費								
船費計 C		202,352	170,792	170,792	170,792	170,792	170,792	170,792	170,792	
店費	人件費	26,909	26,909	26,909	26,909	26,909	26,909	26,909	26,909	
	その他一般管理費	4,320	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	
店費計 D		31,229	29,769	29,769	29,769	29,769	29,769	29,769	29,769	
費用計 B+C+D=E		453,982	387,472	382,084	376,694	371,306	365,917	360,529	355,139	
営業損益 A-E	H24ベース	△ 91,283	△ 24,773	△ 19,385	△ 13,995	△ 8,607	△ 3,218	2,170	7,560	
	H25見込	△ 106,169	△ 39,659	△ 34,271	△ 28,881	△ 23,493	△ 18,104	△ 12,716	△ 7,326	
	H26見込	△ 120,215	△ 53,705	△ 48,317	△ 42,927	△ 37,539	△ 32,150	△ 26,762	△ 21,372	
	H27見込	△ 133,419	△ 66,909	△ 61,521	△ 56,131	△ 50,743	△ 45,354	△ 39,966	△ 34,576	
	H28見込	△ 145,405	△ 78,895	△ 73,507	△ 68,117	△ 62,729	△ 57,340	△ 51,952	△ 46,562	
	H29見込	△ 156,685	△ 90,175	△ 84,787	△ 79,397	△ 74,009	△ 68,620	△ 63,232	△ 57,842	
	H30見込	△ 167,487	△ 100,977	△ 95,589	△ 90,199	△ 84,811	△ 79,422	△ 74,034	△ 68,644	
	H26～30累計	△ 723,211	△ 390,661	△ 363,721	△ 336,771	△ 309,831	△ 282,886	△ 255,946	△ 228,996	

※減往復による収益減は見込んでいない。

※船舶減価償却費は、平成26年3月末の簿価で試算している。

## 中町・高田航路費用見込(公設民営化)

企業局交通船3隻を無償貸与による往復数の変更費用計及び5年間の営業損益比較表

### 【年間営業収益】A

H24実績	362,699	※臨時運行収入24,317千円を除く
H25見込み	347,813	
H26見込み	333,767	
H27見込み	320,563	
H28見込み	308,577	
H29見込み	297,297	
H30見込み	286,495	

← 220人乗り3隻(予備船は外部) →

### 【年間営業費用】

(単位:千円)

		H24実績	27往復	26往復	25往復	24往復	23往復	22往復	21往復	
運航費	旅客費・自動車航送取扱費	2,521	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037	
	燃料潤滑油費	171,250	153,534	147,848	142,161	136,475	130,788	125,102	119,415	
	港費	岸壁使用料	5,542	5,542	5,337	5,131	4,926	4,721	4,516	4,310
		代理店費	32,766	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		その他の運航費	8,322	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
運航費計 B		220,401	188,113	182,222	176,329	170,438	164,546	158,655	152,762	
船費	船員費	115,186	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	
	船舶備品・消耗品	5,682	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	
	船舶修繕費	47,406	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
	船舶保険料	6,221	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	
	船舶減価償却費	27,857								
	備船料		1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	
その他の船費			高速船3隻を無償貸与							
船費計 C		202,352	113,546	113,546	113,546	113,546	113,546	113,546	113,546	
店費	人件費	26,909	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	
	その他一般管理費	4,320	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	
店費計 D		31,229	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	
費用計 B+C+D=E		453,982	313,089	307,198	301,305	295,414	289,522	283,631	277,738	
営業損益 A-E	H24ベース	△ 91,283	49,610	55,501	61,394	67,285	73,177	79,068	84,961	
	H25見込	△ 106,169	34,724	40,615	46,508	52,399	58,291	64,182	70,075	
	H26見込	△ 120,215	20,678	26,569	32,462	38,353	44,245	50,136	56,029	
	H27見込	△ 133,419	7,474	13,365	19,258	25,149	31,041	36,932	42,825	
	H28見込	△ 145,405	△ 4,512	1,379	7,272	13,163	19,055	24,946	30,839	
	H29見込	△ 156,685	△ 15,792	△ 9,901	△ 4,008	1,883	7,775	13,666	19,559	
	H30見込	△ 167,487	△ 26,594	△ 20,703	△ 14,810	△ 8,919	△ 3,027	2,864	8,757	
H26～30累計		△ 723,211	△ 18,746	10,709	40,174	69,629	99,089	128,544	158,009	

※減往復による収益減は見込んでいない。

## 中町・高田航路費用見込(完全民営化)

企業局交通船2隻を譲渡と50tクラス小型船導入による往復数の変更費用計及び5年間の営業損益比較表

### 【年間営業収益】A

H24実績	362,699	※臨時運行収入24,317千円を除く
H25見込み	347,813	
H26見込み	333,767	
H27見込み	320,563	
H28見込み	308,577	
H29見込み	297,297	
H30見込み	286,495	

← 220人乗り2隻・80人乗り1隻(予備船は外部) →

### 【年間営業費用】

(単位:千円)

		H24実績	27往復	26往復	25往復	24往復	23往復	22往復	21往復	
運航費	旅客費・自動車航送取扱費	2,521	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
	燃料潤滑油費	171,250	140,596	135,389	130,181	124,974	119,767	114,560	109,352	
	港費	岸壁使用料	5,542	4,899	4,718	4,536	4,355	4,173	3,992	3,810
		代理店費	32,766	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	その他の運航費	8,322	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
運航費計 B		220,401	174,145	168,757	163,367	157,979	152,590	147,202	141,812	
船費	船員費	115,186	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	82,615	
	船舶備品・消耗品	5,682	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	
	船舶修繕費	47,406	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	35,555	
	船舶保険料	6,221	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	
	船舶減価償却費	27,857	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	11,078	
	備船料		1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	
	その他の船費									
船費計 C		202,352	124,624	124,624	124,624	124,624	124,624	124,624	139,794	
店費	人件費	26,909	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	
	その他一般管理費	4,320	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	
店費計 D		31,229	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	11,430	
費用計 B+C+D+E		453,982	310,199	304,811	299,421	294,033	288,644	283,256	293,036	
営業損益 A-E	H24ベース	△ 91,283	52,500	57,888	63,278	68,666	74,055	79,443	69,663	
	H25見込	△ 106,169	37,614	43,002	48,392	53,780	59,169	64,557	54,777	
	H26見込	△ 120,215	23,568	28,956	34,346	39,734	45,123	50,511	40,731	
	H27見込	△ 133,419	10,364	15,752	21,142	26,530	31,919	37,307	27,527	
	H28見込	△ 145,405	△ 1,622	3,766	9,156	14,544	19,933	25,321	15,541	
	H29見込	△ 156,685	△ 12,902	△ 7,514	△ 2,124	3,264	8,653	14,041	4,261	
	H30見込	△ 167,487	△ 23,704	△ 18,316	△ 12,926	△ 7,538	△ 2,149	3,239	△ 6,541	
	H26～30累計	△ 723,211	△ 4,296	22,644	49,594	76,534	103,479	130,419	81,519	

※減往復による収益減は見込んでいない。

## 三高航路費用見込(民営)

現状の形態による往復数の変更費用計及び5年間の営業損益比較表

### 【年間営業収益】A

H24実績	279,541
H25見込み	273,908
H26見込み	268,415
H27見込み	263,063
H28見込み	257,765
H29見込み	252,609
H30見込み	247,395

### 【年間営業費用】

(単位:千円)

		H24実績	16往復	15往復	14往復	13往復	12往復	
運航費	旅客費・自動車航送取扱費	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	
	燃料潤滑油費	97,279	87,000	81,563	76,125	70,688	61,172	
	港費	岸壁使用料	9,779	9,779	9,168	8,557	7,945	6,876
		代理店費	24,438	21,440	21,440	21,440	21,440	21,440
	その他の運航費	3,237	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
運航費計 B		137,037	123,523	117,475	111,426	105,377	94,792	
船費	船員費	83,983	81,250	81,250	81,250	81,250	81,250	
	船舶備品・消耗品	8,730	7,240	7,240	7,240	7,240	7,240	
	船舶修繕費	24,094	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	船舶保険料	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	5,039	
	船舶減価償却費							
	備船料	14,550	14,550	14,550	14,550	14,550	14,550	
その他の船費	4,562	4,562	4,562	4,562	4,562	4,562		
船費計 C		140,958	134,641	134,641	134,641	134,641	134,641	
店費	人件費	5,729	6,430	6,430	6,430	6,430	6,430	
	その他一般管理費	7,909	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	
店費計 D		13,638	8,570	8,570	8,570	8,570	8,570	
費用計 B+C+D=E		291,633	266,734	260,686	254,637	248,588	238,003	
営業損益 A-E	H24ベース	△ 12,092	12,807	18,855	24,904	30,953	41,538	
	H25見込	△ 17,725	7,174	13,222	19,271	25,320	35,905	
	H26見込	△ 23,218	1,681	7,729	13,778	19,827	30,412	
	H27見込	△ 28,570	△ 3,671	2,377	8,426	14,475	25,060	
	H28見込	△ 33,868	△ 8,969	△ 2,921	3,128	9,177	19,762	
	H29見込	△ 39,024	△ 14,125	△ 8,077	△ 2,028	4,021	14,606	
	H30見込	△ 44,238	△ 19,339	△ 13,291	△ 7,242	△ 1,193	9,392	
	H26～30累計	△ 168,918	△ 44,423	△ 14,183	16,062	46,307	99,232	

※減往復による収益減は見込んでいない。

### 3 方針（案）

#### 第3案（完全民営化）としてはどうか。

##### 【理由】

- 将来にわたって利用者の減少が見込まれる中、西能美航路を維持していくためには、一層の経費削減が避けられないが、このためには、三高航路及び中町・高田航路を一体的に運営することによる合理化・効率化を進める必要がある。
- また、航路の存続のためには、江田島市だけでなく、県や周辺自治体と連携・協力した持続可能な支援体制を構築していくことが望まれる。県では平成23年度から県内の生活航路を対象とした補助制度（生活航路維持確保対策事業補助金）を設けており、江田島市でも4航路（宇品～三高、宇品～切串、宇品～小用、呉～小用）が対象となっている。しかし、中町・高田航路は現状のままでは県の補助の対象となる可能性は低い。
- さらに、市営船の経営改善については、人件費の面等で制約があり、今後とも収支の改善が図られる見通しが立たない。
- 公設民営方式については、中町・高田航路に対して市が関与できる余地が残るというメリットはあるが、民間事業者単独による収支が見込まれる中で公的な支援策を講じることは、他の航路事業者との均衡を失することとなる。